

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道18号 高崎安中拡幅				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：群馬県高崎市上豊岡町 至：群馬県安中市安中四丁目						延長	6.0km
事業概要								
一般国道18号は、群馬県高崎市から新潟県上越市に至る主要幹線道路である。 高崎安中拡幅は、高崎市から安中市間の交通混雑の緩和と、交通安全の向上を目的とした、延長6.0kmのバイパス及び現道拡幅事業である。								
S58年度事業化		S59年度都市計画決定		S60年度用地着手		H元年度工事着手		
全体事業費		約427億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約97%	供用済延長		5.4km
計画交通量		30,300～47,300台／日						
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 6.8/1,256億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 103/1,397億円		基準年	
	1.1	4.2%	事業費：4.6/1,228億円 維持管理費：2.2/28億円		走行時間短縮便益：86/1,191億円 走行経費減少便益：15/182億円 交通事故減少便益：1.7/24億円		令和7年	
	参考 2.2 [2%]							
	2.5 [1%]							
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)			
	15.3	54.9%	感度分析	交通量	B/C=1.1～1.2(±10%)	交通量	B/C=14.6～16.3(±10%)	
	参考 19.6 [2%]			事業費	B/C=1.1～1.1(±10%)	事業費	B/C=14.3～16.4(±10%)	
22.3 [1%]	事業期間			B/C=1.02～1.2(±20%)	事業期間	B/C=14.3～15.8(±20%)		
事業の効果等								
(1)交通混雑の緩和、交通安全の向上								
・安中～高崎間を通行する交通の利用が多く、混雑や追突事故等の交通事故による交通課題が発生していた。 ・これまでの整備により、交通混雑の緩和や交通安全の向上が図られてきたが、残る区間の整備により更なる改善が期待される。								
(2)救急医療の支援								
・安中市では、年間2,000件以上の救急搬送があるが、第三次医療施設は、高崎市内の高崎総合医療センターのみ。 ・高崎安中拡幅の整備により、高崎総合医療センター(第三次医療施設)への30分圏域が拡大。 ・安中市人口のうち、高崎総合医療センターへの30分圏域に含まれる人口が約1.9万人(安中市人口の約3割)増加。								
(3)経済活性化の支援								
・安中市の主要な製造品はシリコン製品等の化学製品であり、製造品出荷額は増加傾向にある。 ・化学製品を製造する工場等では、高崎安中拡幅区間を利用した輸送が全体の約5割。 ・高崎安中拡幅の整備により、更なる物流の効率化が図られ、地域産業への支援が期待される。								
関係する地方公共団体等の意見								
・群馬県知事からの意見： 高崎安中拡幅は、国道18号の交通渋滞の解消と交通安全確保に資する重要な事業であるため、一刻も早い事業の完成をお願いしたい。 事業中区間より西側では主要渋滞箇所が点在し、慢性的な渋滞が発生している状況であることから、事業区間の延伸等について検討をお願いしたい。 事業の実施にあたっては、効率的かつ効果的な事業執行を通じたコスト縮減にもご配慮いただきたい。								

<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>事業の継続を了承する。</p>	
<p>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度、国立病院機構高崎総合医療センターの新病棟が完成。 ・平成26年度、精密機器工場が竣工。 ・令和2年度、西毛広域幹線道路 安中工区(県道下里見安中線から国道18号までの延長約1.9キロメートル)が開通。 ・令和4年度以降、横野平工業団地の拡張とともに、化学製品製造工場が増設中。 	
<p>事業の進捗状況、残事業の内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に久芳橋・中宿高架橋が完成し、バイパス部全区間(延長3.2km)が4車線で開通(全体の9割が完成)。 ・用地進捗率は約99%(令和7年3月末時点)。 ・事業中の現道拡幅部(延長0.6km)は、用地取得及び調査設計を推進し、令和5年度より工事に着手。 	
<p>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道拡幅部(延長0.6km)の一部において、用地買収に時間を要しているが、早期開通に向けて引き続き、地元、関係機関等と調整し、調査設計、用地買収、工事の促進を図る。 	
<p>施設の構造や工法の変更等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料単価・労務費上昇により事業費増加。 ・電線共同溝の管路材の見直しによりコストを縮減。 	
<p>対応方針</p>	<p>事業継続</p>
<p>対応方針決定の理由</p>	<p>以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。</p>
<p>事業概要図</p>	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)